

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名	株式会社ネクスト	上場取引所	東
コード番号	2120	URL	http://www.next-group.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 高志		
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理本部長 (氏名)水口 大悟	(TEL)	03(5783)-3603
定時株主総会開催予定日	平成27年6月25日	配当支払開始予定日	平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日	平成27年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,926	22.0	2,312	0.6	2,292	△0.4	1,335	△0.1
26年3月期	14,690	22.8	2,299	44.5	2,302	48.6	1,336	117.7
(注) 包括利益	27年3月期 407百万円 (△69.4%)		26年3月期 1,334百万円 (112.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.66	23.64	12.9	13.0	12.9
26年3月期	23.71	23.67	13.9	18.4	15.7
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 △5百万円		26年3月期 △4百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,903	10,431	47.5	184.26
26年3月期	13,409	10,249	76.4	181.55
(参考) 自己資本	27年3月期 10,403百万円		26年3月期 10,241百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,488	△13,362	6,734	4,268
26年3月期	2,156	△541	△106	8,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		0.00		4.74	4.74	267	20.0	2.8
27年3月期		0.00		5.75	5.75	324	24.3	3.1
28年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00	564	20.0	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、上記平成28年3月期の配当予想はこれを考慮した予想額となっております。なお、当該分割考慮前の1株当たりの配当金は9.99円です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円、 銭
第2四半期(累計)	10,919	—	1,459	—	930	—	8.24
通期	24,145	—	4,315	—	2,821	—	24.98

- (注) 1. 上記「連結業績予想」は、当社が平成27年4月1日より国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
2. 上記「連結業績予想」における基本的1株当たり当期利益は、平成27年6月1付で行われる株式分割考慮後の数値であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	56,496,000株	26年3月期	56,449,800株
② 期末自己株式数	27年3月期	36,536株	26年3月期	36,536株
③ 期中平均株式数	27年3月期	56,436,749株	26年3月期	56,377,899株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

□当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）における当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である不動産・建設業界において、住宅ローン減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の政策等が継続されているものの、消費税増税後の反動減や、資材価格高騰による影響等により、平成26年度（4月～3月）の新設住宅着工戸数は前年度比10.8%減少の880,470戸となり、5年ぶりの減少となりました（国土交通省調べ）。また、総務省発表の住民基本台帳人口移動報告によると、平成26年度（4月～3月）の日本全国の移動者数は前年度比1.0%増加の513万人となり、全体感としては底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いております。

このような事業環境の下、当社グループではコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ、不動産情報サービス事業を中心に人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一步を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

この戦略に基づき、当期においては不動産情報サービス事業のうち、主力サービスである総掲載物件数No.1（注1）の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』において、新規加盟店の開拓等による更なる物件数の増加や、積極的なプロモーション活動、WEB集客の最適化、サイトの改修等によるサイト訪問者数・問合せ数の増加に注力してまいりました。また、平成26年11月28日付けで、欧州・北米・南米・アジア地域の世界43か国で、不動産・住宅、中古車、転職情報のアグリゲーションサイト（注2）を運営しているTrovit Search, S.L.（本社スペイン、以下、Trovit社）の持分100%を取得し、同社を連結子会社化する等、さらなる成長に向けた投資を進めてまいりました。

その結果、当期における連結業績は、売上高17,926,796千円（前連結会計年度（以下、前期）比22.0%増）と過去最高となりましたが、Trovit社買収に伴うのれん費用等の影響により、営業利益2,312,783千円（同0.6%増）、経常利益2,292,471千円（同0.4%減）、当期純利益1,335,233千円（同0.1%減）となりました。

（注）1. リサーチ・アンド・ディベロプメント調べ（平成27年3月16日発表）

（注）2. アグリゲーションサイトとは、複数のサイトの情報を集積し、利用者が1つのサイトで一括して情報が閲覧できるサイトのこと

なお、当期におけるセグメント毎の売上高及び営業利益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業利益	
	金額	前期比（%）	金額	前期比（%）
(1) 不動産情報サービス事業	17,753,016	22.0	2,402,340	2.0
(2) その他事業	173,779	28.2	△90,381	（注2）—

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

（注）2. 前期の営業利益は△56,026千円であります。

①不動産情報サービス事業

当該事業におけるサービス毎の売上高は以下のとおりとなりました。

（単位：千円）

不動産情報サービス事業	前期 （平成26年3月期）	当期 （平成27年3月期）	増減額	増減率 （%）
売上高	14,554,575	17,753,016	+3,198,441	+22.0
賃貸・不動産売買	7,975,559	9,751,787	+1,776,227	+22.3
新築分譲	4,324,194	4,537,949	+213,755	+4.9
注文住宅・リフォーム	1,031,628	817,809	△213,818	△20.7
不動産事業者向け	638,853	908,372	+269,519	+42.2
その他（注）	584,340	1,737,097	+1,152,756	+197.3
営業利益	2,355,737	2,402,340	+46,602	+2.0

（注） その他は「HOME'S介護」、「HOME'S引越し」、HOME'S派生事業、海外事業売上等により構成されています。

「賃貸・不動産売買」については、当期末の総掲載物件数は前年同期と比べ93.7万件、22.0%増加の519.2万件となり、引き続き総掲載物件数No.1となっております。また、加盟店舗数は同様に2,793店舗、24.0%増加の14,445店舗となり、加盟店単価は同様に2,633円、3.8%増加の71,486円となりました。

「新築分譲」及び「注文住宅・リフォーム」分野については、消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響を受け、新設住宅着工戸数が前期と比べ10.8%減少したものの営業努力により「新築分譲」は4.9%増となりました。しかしながら、「注文住宅・リフォーム」は「リフォーム」を平成26年10月1日より間合せ課金から成約課金モデルへ課金形式を変更し、課金のタイミングがずれたことも影響し、20.7%減となりました。

「不動産事業者向けサービス」においては、賃貸事業者向けCRM(注1)サービスの伸長と、新たに、平成26年7月より不動産デベロッパー向け業務支援サービス(DMP(注2)サービス)を開始したことにより42.2%増となりました。

「その他」については、高齢者向け住宅情報の伸長に加え、Trovit社の連結子会社化(平成27年1月より連結開始)により、197.3%増と大幅な成長となりました。

以上の結果、不動産情報サービス事業の売上高は17,753,016千円(前期比22.0%増)、営業利益は2,402,340千円(同2.0%増)となりました。

(注)1. CRMとは、「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント」の略

(注)2. DMPとは、「データ・マネジメント・プラットフォーム」の略

②その他事業

当事業は、保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO(マネモ)」、損害保険代理店事業及び平成26年4月に開始したインテリアECサイト「HOME'S Style Market」等により構成されています。

その他事業の売上高は173,779千円(前期比28.2%増)、営業利益は△90,381千円(前期は△56,026千円、34,355千円の悪化)となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成27年5月14日発表の「2015年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/ird-result/>

<決算説明資料の主な項目>

- | | | |
|--------------|-----|--|
| ・営業損益の推移 | ・・・ | 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等 |
| ・サービス別売上高の推移 | ・・・ | セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因 |
| ・業績予想の進捗状況 | ・・・ | サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況 |
| ・トピックス | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |
| ・四半期毎のデータ | ・・・ | 損益計算書(簡易版)、サービス別売上高、セグメント別損益 |
| ・外部統計データ集 | ・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数 |

□次期の見通し

平成27年4月1日より国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	次期業績予想 (平成27年3月期) (IFRS)
売上高	24,145
国内不動産情報サービス事業	18,758
国内不動産事業者向け事業	1,210
海外事業	3,466
その他事業	709
営業利益	4,315
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,821

次期より、セグメントの変更を致します。セグメントの変更内容については平成27年5月14日発表の「セグメント変更に関するお知らせ」をご覧ください。

サービス別業績予想や主な販売管理費予想を含めた業績予想の詳細に関しては当社IRサイトより平成27年5月14日発表の「2016年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/ird-result/>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産の残高は8,993,053千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ2,116,874千円減少しております。主な要因は、現金及び預金の減少3,075,222千円及び売掛金の増加795,646千円及び、未収入金の増加159,160千円であります。

固定資産の残高は12,909,982千円となり、前期末に比べ10,609,927千円増加しております。主な要因は、のれんの増加8,664,621千円及びソフトウェアの増加279,448千円、ソフトウェア仮勘定の増加484,222千円、顧客関連資産の増加1,100,280千円及び貸倒引当金の減少による増加122,839千円であります。

以上の結果、資産合計は21,903,035千円となり、前期末に比べ8,493,053千円増加しております。

（負債）

流動負債の残高は10,895,574千円となり、前期末に比べ7,907,597千円増加しております。主な要因は、短期借入金金の増加7,000,000千円、未払金の増加724,494千円及び、未払法人税等の減少48,037千円であります。

固定負債の残高は575,570千円となり、前期末に比べ403,130千円増加しております。主な要因は、繰延税金負債の増加386,919千円、長期借入金の増加13,365千円であります。

以上の結果、負債合計は11,471,145千円となり、前期末に比べ8,310,727千円増加しております。

（純資産）

純資産の残高は10,431,890千円となり、前期末に比べ182,325千円増加しております。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加1,335,233千円、配当金の支払による利益剰余金の減少267,398千円、為替換算調整勘定の減少898,767千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,156,849		2,488,207	331,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		△541,781		△13,362,863	△12,821,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,336		6,734,692	6,841,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,511,171		△4,174,367	△5,685,538

当期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、4,175,222千円減少し、4,268,072千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,488,207千円となり、前期の増加した資金2,156,849千円と比べ、331,357千円の増加となりました。主な要因は、のれんの償却額が521,685千円と前期に比べ478,337千円増加したこと、売上債権の増加額が568,091千円と前期に比べ186,833千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は13,362,863千円となり、前期の結果減少した資金541,781千円と比べ、12,821,082千円の減少となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出が11,260,672千円発生したこと、定期預金の預入による支出が1,000,000千円発生したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は6,734,692千円となり、前期の結果減少した資金106,336千円と比べ、6,841,029千円の増加となりました。主な要因は、借入による収入が7,000,000千円増加したこと、配当金の支払額が267,597千円と前期に比べ144,329千円の増加(前期は123,268千円)したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	83.6	83.8	78.4	76.4	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	111.2	70.8	152.8	336.5	308.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	281.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	390.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としていません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「常に革進することで、より多くの人々が心からの『安心』と『喜び』を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念とし、日本及び海外において不動産情報サービス事業を中心に、住まいの情報を提供しております。また、住まいの情報のみならず、保険ショップの情報、地域の情報、家具・インテリアの情報等、暮らしにかかわる情報サービスを提供しております。

当社グループは、「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」をコーポレートメッセージに掲げ、一人ひとりが自信を持って未来に踏み出せる世の中をつくるため、常に人々の生活に寄り添い、誠実に、思いやりをもって一人ひとりにぴったりの情報を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、売上高営業利益率であり、営業利益率は中期的に25%程度を目指してまいります。また、営業上の指標として、不動産情報サービス事業においては掲載物件数、サイトの訪問者数、問合せ数（ユーザーから不動産会社等に対するメールや電話での問合せ）等を重視しております。営業利益率以外の指標については公表することは行っておりませんが、更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報を必要としているユーザーに対し、多様なデバイスを通じて最適な情報を提供することに取り組んでおります。

この戦略に基づき、「国内の不動産情報サービス事業の強化」、「国内の不動産事業者向け事業のサービス開発と拡販」、「海外事業の基盤づくりと新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営戦略の実行に際し、以下のような課題に取り組んでまいります。

①不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の成長

「物件網羅性の向上」、「HOME'Sブランドの確立」、「ユーザー数の増加」を図り、問合せ数の増加に繋げ、業績の拡大に努めてまいります。

②海外事業のガバナンス強化、成長

平成26年11月に連結子会社化したTrovit Search, S.L. の内部管理体制の強化やコーポレートガバナンスの充実を図りながら、既存事業の成長及び新市場の開拓を進めてまいります。

③M&A、事業提携の推進

既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規事業への進出のため、M&Aや事業提携を推進してまいります。

④人材採用・育成、組織力の強化

持続的な成長のために、新卒及び中途社員の採用をすすめ、社内外の教育研修プログラムによる専門スキルの向上や会社の価値観の共有等を通じて、拡張期にある当社グループの人的資産及び組織力の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外子会社を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、平成28年3月期第1四半期連結会計期間から、従来の日本会計基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,343,295	5,268,072
売掛金	1,767,769	2,563,415
有価証券	100,000	100,010
たな卸資産	4,747	2,045
繰延税金資産	252,305	233,886
未収入金	437,842	597,002
その他	212,168	252,339
貸倒引当金	△8,200	△23,718
流動資産合計	11,109,928	8,993,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,378	558,360
減価償却累計額	△234,960	△290,244
建物(純額)	277,418	268,115
工具、器具及び備品	722,748	869,078
減価償却累計額	△574,269	△704,434
工具、器具及び備品(純額)	148,479	164,643
有形固定資産合計	425,898	432,759
無形固定資産		
のれん	86,695	8,751,316
ソフトウェア	667,699	947,148
ソフトウェア仮勘定	274,824	759,046
顧客関連資産	—	1,100,280
その他	29,028	142,352
無形固定資産合計	1,058,247	11,700,144
投資その他の資産		
投資有価証券	177,934	89,898
固定化営業債権	32,691	33,527
繰延税金資産	157,755	182,876
敷金及び保証金	471,941	496,738
その他	127,779	3,392
貸倒引当金	△152,194	△29,355
投資その他の資産合計	815,908	777,078
固定資産合計	2,300,054	12,909,982
資産合計	13,409,982	21,903,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,777	111,870
短期借入金	—	7,000,000
未払金	1,603,872	2,328,367
未払法人税等	600,499	552,462
賞与引当金	468,773	487,082
役員賞与引当金	18,605	25,563
その他	218,449	390,227
流動負債合計	2,987,977	10,895,574
固定負債		
長期借入金	—	13,365
繰延税金負債	—	386,919
資産除去債務	172,440	175,285
固定負債合計	172,440	575,570
負債合計	3,160,417	11,471,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,433	1,999,578
資本剰余金	2,541,634	2,542,779
利益剰余金	5,669,197	6,767,645
自己株式	△8,142	△8,142
株主資本合計	10,201,122	11,301,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	6
為替換算調整勘定	37,926	△898,767
その他の包括利益累計額合計	40,866	△898,760
少数株主持分	7,575	28,789
純資産合計	10,249,565	10,431,890
負債純資産合計	13,409,982	21,903,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,690,157	17,926,796
売上原価	472,343	583,090
売上総利益	14,217,813	17,343,705
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,496,500	5,851,172
貸倒引当金繰入額	20,935	22,305
給料及び手当	2,202,957	2,466,220
賞与引当金繰入額	465,162	470,020
役員賞与引当金繰入額	18,605	25,358
支払手数料	1,045,360	1,414,788
地代家賃	773,441	587,157
減価償却費	438,281	452,059
のれん償却額	43,347	521,685
その他	2,413,509	3,220,153
販売費及び一般管理費合計	11,918,101	15,030,921
営業利益	2,299,711	2,312,783
営業外収益		
受取利息	4,468	6,410
受取配当金	1,601	—
償却債権取立益	2,813	584
違約金収入	5,080	—
補助金収入	3,333	—
その他	5,799	3,231
営業外収益合計	23,096	10,226
営業外費用		
支払利息	—	6,368
持分法による投資損失	4,868	5,485
固定資産除却損	10,150	3,977
為替差損	3,978	11,872
その他	1,508	2,835
営業外費用合計	20,505	30,538
経常利益	2,302,302	2,292,471
特別損失		
投資有価証券評価損	4,383	34,034
減損損失	36,900	21,895
特別損失合計	41,284	55,930
税金等調整前当期純利益	2,261,017	2,236,541
法人税、住民税及び事業税	956,804	901,924
法人税等調整額	△20,166	△9,419
法人税等合計	936,637	892,505
少数株主損益調整前当期純利益	1,324,380	1,344,035
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,253	8,802
当期純利益	1,336,633	1,335,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,324,380	1,344,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	△2,933
為替換算調整勘定	8,123	△933,350
その他の包括利益合計	9,831	△936,284
包括利益	1,334,211	407,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,346,244	395,606
少数株主に係る包括利益	△12,032	12,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,996,060	2,539,261	4,498,492	△7,875	9,025,939
当期変動額					
新株の発行	2,373	2,373			4,746
剰余金の配当			△122,086		△122,086
当期純利益			1,336,633		1,336,633
自己株式の取得				△267	△267
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△43,842		△43,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,373	2,373	1,170,704	△267	1,175,182
当期末残高	1,998,433	2,541,634	5,669,197	△8,142	10,201,122

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,232	30,023	31,255	7,154	9,064,349
当期変動額					
新株の発行					4,746
剰余金の配当					△122,086
当期純利益					1,336,633
自己株式の取得					△267
連結除外に伴う利益剰余金減少額					△43,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,708	7,902	9,610	421	10,032
当期変動額合計	1,708	7,902	9,610	421	1,185,215
当期末残高	2,940	37,926	40,866	7,575	10,249,565

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,433	2,541,634	5,669,197	△8,142	10,201,122
当期変動額					
新株の発行	1,145	1,145			2,290
剰余金の配当			△267,398		△267,398
当期純利益			1,335,233		1,335,233
連結除外に伴う利益剰余金減少額			30,614		30,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,145	1,145	1,098,448	—	1,100,738
当期末残高	1,999,578	2,542,779	6,767,645	△8,142	11,301,861

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,940	37,926	40,866	7,575	10,249,565
当期変動額					
新株の発行					2,290
剰余金の配当					△267,398
当期純利益					1,335,233
連結除外に伴う利益剰余金減少額					30,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,933	△936,693	△939,627	21,213	△918,413
当期変動額合計	△2,933	△936,693	△939,627	21,213	182,325
当期末残高	6	△898,767	△898,760	28,789	10,431,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,261,017	2,236,541
減価償却費	439,545	452,936
のれん償却額	43,347	521,685
減損損失	36,900	21,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,584	18,309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,605	6,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119,920	20,147
受取利息及び受取配当金	△6,069	△6,410
持分法による投資損益 (△は益)	4,868	5,485
支払利息	—	6,368
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,383	34,034
固定資産除却損	10,150	3,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,258	△568,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,222	2,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,548	34,093
未払金の増減額 (△は減少)	683,537	598,821
その他	△175,460	134,471
小計	3,153,845	3,523,926
利息及び配当金の受取額	5,730	3,680
利息の支払額	—	△6,368
法人税等の支払額	△1,002,726	△1,033,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156,849	2,488,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△140,000	△29,988
投資有価証券の売却による収入	280	—
有形固定資産の取得による支出	△84,131	△48,506
有形固定資産の除却による支出	△5,367	—
無形固定資産の取得による支出	△495,723	△1,022,157
資産除去債務の履行による支出	△89,383	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,260,672
敷金及び保証金の差入による支出	△3,322	△1,843
敷金及び保証金の回収による収入	275,868	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,781	△13,362,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	7,000,000
株式の発行による収入	4,746	2,290
少数株主からの払込みによる収入	12,453	—
自己株式の取得による支出	△267	—
配当金の支払額	△123,268	△267,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,336	6,734,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,439	△34,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,511,171	△4,174,367
現金及び現金同等物の期首残高	6,940,319	8,443,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,195	△855
現金及び現金同等物の期末残高	8,443,295	4,268,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Trovit Search, S.L.

事業の内容 インターネット情報サービス

②企業結合を行った主な理由

ローコストで世界の情報サイトを運営するノウハウ、8,600万件を超える不動産情報等を活用し、世界の不動産情報及び暮らしの情報を提供する巨大プラットフォームの構築を目的としております。

③企業結合日

平成26年11月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、Trovit Search, S.L. の持分の全部を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	11,403,659千円
取得に直接要した費用	124,936千円
取得原価	11,528,595千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

9,972,414千円

② 発生原因

Trovit Search, S.L. が有するノウハウ、不動産情報等を獲得することで期待される将来の収益力によって発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	718,201千円
固定資産	199,547千円
資産合計	917,748千円
流動負債	309,955千円
固定負債	14,729千円
負債合計	324,685千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,291,017千円	6年
商標関連資産	136,282千円	5年
合計	1,427,299千円	6年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

売上高	2,409,458千円
営業損失	930,072千円
経常損失	937,868千円
税金等調整前当期純損失	937,868千円
当期純損失	1,191,623千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした主にサービス別セグメントから構成されており、「不動産情報サービス」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

(1) 不動産情報サービス

当事業は、国内の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』、国内不動産事業者向けサービス、海外の不動産情報サイト及びアグリゲーション事業等により構成されています。

(2) その他

当事業は、保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO」、損害保険代理店事業、インテリアECサイト「HOME'S Style Market」等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,554,575	135,581	14,690,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,554,575	135,581	14,690,157
セグメント利益又は損失(△)	2,355,737	△56,026	2,299,711
セグメント資産	5,231,416	69,404	5,300,821
その他の項目			
減価償却費	428,462	11,082	439,545
のれん償却額	42,108	1,239	43,347
減損損失	27,782	9,118	36,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552,431	34,077	586,508

(注) 「その他」は保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO (マネモ)」、損害保険代理店事業及び地域情報サイト「Lococom」他の新規事業等で構成されております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,753,016	173,779	17,926,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	17,753,016	173,779	17,926,796
セグメント利益又は損失(△)	2,402,340	△90,381	2,311,958
セグメント資産	17,628,100	137,013	17,765,113
その他の項目			
減価償却費	438,364	14,571	452,936
のれん償却額	520,506	1,179	521,685
減損損失	—	21,895	21,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	964,479	105,007	1,069,486

(注) 「その他」は保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO (マネモ)」、損害保険代理店事業、インテリアECサイト「HOME'S Style Market」等により構成されております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,690,157	17,926,796
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	14,690,157	17,926,796

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,299,711	2,311,958
セグメント間取引消去	—	825
連結財務諸表の営業利益	2,299,711	2,312,783

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,300,821	17,765,113
全社資産(注)	8,109,161	4,137,921
連結財務諸表の資産合計	13,409,982	21,903,035

（注）全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	439,545	452,936	△1,263	△877	438,281	452,059

（注）減価償却費の調整額は、研究開発費への振替額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	181円55銭	184円26銭
1株当たり当期純利益金額	23円71銭	23円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円67銭	23円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,336,633	1,335,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,336,633	1,335,233
普通株式の期中平均株式数(株)	56,377,899	56,436,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,428	52,273
(うち新株予約権)(株)	(103,428)	(52,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式の分割に関する件

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成27年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 発行可能株式数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年6月1日付をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式数を175,226,400株増加させ、350,452,800株といたします。

③ 分割により増加する株式数

平成27年5月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

(3) 日程

株式分割基準日 平成27年5月31日

効力発生日 平成27年6月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響

(前連結会計年度)

1株当たり純資産額 90円78銭

1株当たり当期純利益 11円85銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円83銭

(当連結会計年度)

1株当たり純資産額 92円13銭

1株当たり当期純利益 11円83銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円82銭